

平成 27 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 洋
(JASDAQ・コード 6891)
問い合わせ先 取締役管理部長 増田 幸一
(電話 03-3745-7762)

「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 23 年 8 月 10 日に開示いたしました。「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 洋

TEL 03-3745-6740

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,369	4.9	207	14.8	173	37.0	△410	—
23年3月期第1四半期	2,259	9.0	180	109.5	126	138.5	51	△24.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △355百万円 (△513.4%) 23年3月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△43.19	—
23年3月期第1四半期	6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	5,091	625	11.9	63.75
23年3月期	8,033	2,141	11.5	96.88

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 605百万円 23年3月期 920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,420	△15.4	150	△10.2	100	61.0	△400	—	△42.09
通期	5,600	△26.8	200	△24.2	105	48.2	△390	—	△41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）
、除外 一社（社名）山陽電子工業株式会社
詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,511,067株	23年3月期	9,511,067株
24年3月期1Q	6,546株	23年3月期	6,546株
24年3月期1Q	9,504,521株	23年3月期1Q	8,366,251株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年8月9日に公表した業績予想に変更はございません。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正後)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響により急速に落ち込みましたが、生産供給網の復旧や消費マインドの回復により持ち直しの兆しが見えてきました。しかしながら引き続き、海外経済の変調や電力供給制限等による生産活動への影響などが懸念され、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

なお、連結子会社であります山陽電子工業の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上いたしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,369百万円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益173百万円(前年同四半期比37.0%増)、四半期純損失410百万円(前年同四半期は四半期純利益51百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高979百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益65百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省の通信設備工事及び保守業務、消防無線のデジタル化整備事業、市町村防災無線設備等の受注、売上に努めました。国土交通省の通信設備備工事においては実績が評価され順調に推移しております。5年後までに移行が決定している消防無線のデジタル化整備事業、国土交通省の通信設備工事、保守業務、市町村防災無線設備等の受注拡大に向け努力しております。

この結果、売上高849百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益73百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

(電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、昨年に引き続き耐雷部門が、新規顧客の開拓で、年度末にむけた受注で売上を伸ばしましたが、放送部門は、当事業部に関連する投資が新年度以降となる為、回復に至っていません。半導体分野の設備投資も引き続き順調で半導体製造関連装置が、増収に貢献しました。

この結果、売上高190百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益34百万円(前年同四半期3900.2%増)となりました。

(医療・環境事業関連)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では前期に生じていた部材の納期遅れは解消し堅調に推移しました。産業用酸素濃縮装置・窒素濃縮器については環境関連用途への販売が順調で売上を伸ばしました。前期売上が不調だった血液浄化装置についても昨年末からの受注増により売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高353百万円(前年同四半期比61.3%増)、営業利益34百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,080百万円となり、前連結会計年度末比2,921百万円の減少となりました。負債は4,465百万円となり、前連結会計年度末比1,418百万円の減少となりました。

また、純資産は614百万円となり、前連結会計年度末比1,502百万円の減少となりました。

いずれも主に、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたこと等によるものです。

なお、自己資本比率は11.9%となり、前連結会計年度末から0.5ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたことから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年8月9日に公表いたしました「特別損失の発生及び平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

I 連結の範囲の重要な変更

1. 連結の範囲の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

2. 変更後の連結子会社の数

3社

II 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

(2) 追加情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、286,948千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、必要生産量の確保、および売上高が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,147	214,512
受取手形及び売掛金	1,362,989	106,058
商品及び製品	724,733	662,739
仕掛品	617,642	380,825
原材料及び貯蔵品	977,872	1,015,875
その他	674,957	341,002
貸倒引当金	△6,710	△5,221
流動資産合計	<u>5,023,633</u>	<u>2,715,792</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520,361	948,913
その他(純額)	497,617	191,024
有形固定資産合計	<u>2,017,979</u>	<u>1,139,937</u>
無形固定資産		
のれん	291,854	29,414
その他	105,097	52,354
無形固定資産合計	<u>396,951</u>	<u>81,768</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	193,699	896,189
その他	437,315	293,837
貸倒引当金	△36,358	△36,075
投資その他の資産合計	<u>594,655</u>	<u>1,153,951</u>
固定資産合計	<u>3,009,587</u>	<u>2,375,657</u>
資産合計	<u>8,033,220</u>	<u>5,091,450</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,983	815,347
短期借入金	2,184,701	1,867,632
1年内返済予定の長期借入金	709,747	674,305
未払法人税等	<u>121,421</u>	14,770
前受金	—	647,257
賞与引当金	28,710	—
役員賞与引当金	700	—
受注損失引当金	6,366	—
その他	611,133	204,397
流動負債合計	<u>5,032,763</u>	<u>4,223,711</u>
固定負債		
社債	50,400	—
長期借入金	354,686	96,823
退職給付引当金	169,763	132,959
役員退職慰労引当金	168,531	8,980
その他	116,002	3,329
固定負債合計	<u>859,383</u>	<u>242,093</u>
負債合計	<u>5,892,146</u>	<u>4,465,804</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△1,394,184</u>	<u>△1,721,202</u>
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	<u>934,099</u>	<u>607,081</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△568	△424
為替換算調整勘定	△12,774	△766
その他の包括利益累計額合計	<u>△13,342</u>	<u>△1,191</u>
少数株主持分	<u>1,220,316</u>	19,755
純資産合計	<u>2,141,073</u>	<u>625,645</u>
負債純資産合計	<u>8,033,220</u>	<u>5,091,450</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,259,363	2,369,255
売上原価	1,693,955	1,768,768
売上総利益	565,408	600,486
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	384,455	392,829
営業利益	180,953	207,657
営業外収益		
受取利息	2,953	429
受取配当金	101	206
保険解約返戻金	—	4,532
貸倒引当金戻入額	9,562	683
その他	9,410	7,023
営業外収益合計	22,028	12,875
営業外費用		
支払利息	23,590	22,870
持分法による投資損失	—	7,606
為替差損	34,248	3,775
その他	18,710	13,038
営業外費用合計	76,549	47,291
経常利益	126,431	173,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,485	—
特別利益合計	4,491	—
特別損失		
持分変動損失	—	456,408
固定資産売却損	—	1,016
固定資産除却損	—	40
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	9,135	457,464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	121,787	△284,223
法人税、住民税及び事業税	29,196	90,428
法人税等調整額	16,066	△8,796
法人税等合計	45,263	81,632
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,523	△365,855
少数株主利益	24,929	44,620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,594	△410,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,523	<u>△365,855</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	30
為替換算調整勘定	11,119	9,721
持分法適用会社に対する持分相当額	—	113
その他の包括利益合計	<u>10,389</u>	<u>9,864</u>
四半期包括利益	<u>86,913</u>	<u>△355,990</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,190	<u>△396,088</u>
少数株主に係る四半期包括利益	23,723	40,098

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、286,948千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては207,657千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,184,131千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出るのが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、必要生産量の確保、および売上高が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	969,156	905,267	165,788	219,151	2,259,363	—	2,259,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,393	—	4,586	—	12,980	△12,980	—
計	977,550	905,267	170,375	219,151	2,272,344	△12,980	2,259,363
セグメント利益 又は損失(△)	87,103	108,474	867	△15,450	180,995	△42	180,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	978,388	849,187	188,157	353,521	2,369,255	—	2,369,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	979,731	849,187	190,763	353,521	2,373,204	△3,948	2,369,255
セグメント利益	65,462	73,121	34,718	34,590	207,892	△235	207,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△235千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電源機器関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

「通信・放送関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては167,710千円です。

「電子ソリューション関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては41,488千円です。

「医療・環境関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては76,886千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔訂正前〕



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 洋

TEL 03-3745-6740

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,369	4.9	198	9.9	164	30.0	△407	—
23年3月期第1四半期	2,259	9.0	180	109.5	126	138.5	51	△24.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △356百万円 (△513.4%) 23年3月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△42.86	—
23年3月期第1四半期	6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	5,080	614	11.7	62.59
23年3月期	8,001	2,116	11.3	95.39

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 594百万円 23年3月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,420	△15.4	150	△10.2	100	61.0	△400	—	△42.09
通期	5,600	△26.8	200	△24.2	105	48.2	△390	—	△41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）
、除外 一社（社名）山陽電子工業株式会社
詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,511,067株	23年3月期	9,511,067株
24年3月期1Q	6,546株	23年3月期	6,546株
24年3月期1Q	9,504,521株	23年3月期1Q	8,366,251株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年8月9日に公表した業績予想に変更はございません。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正前)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響により急速に落ち込みましたが、生産供給網の復旧や消費マインドの回復により持ち直しの兆しが見えてきました。しかしながら引き続き、海外経済の変調や電力供給制限等による生産活動への影響などが懸念され、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

なお、連結子会社であります山陽電子工業の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上いたしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,369百万円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益164百万円(前年同四半期比30.0%増)、四半期純損失407百万円(前年同四半期は四半期純利益51百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高979百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益65百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省の通信設備工事及び保守業務、消防無線のデジタル化整備事業、市町村防災無線設備等の受注、売上に努めました。国土交通省の通信設備備工事においては実績が評価され順調に推移しております。5年後までに移行が決定している消防無線のデジタル化整備事業、国土交通省の通信設備工事、保守業務、市町村防災無線設備等の受注拡大に向け努力しております。

この結果、売上高849百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益70百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。

(電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、昨年に引き続き耐雷部門が、新規顧客の開拓で、年度末にむけた受注で売上を伸ばしましたが、放送部門は、当事業部に関連する投資が新年度以降となる為、回復に至っていません。半導体分野の設備投資も引き続き順調で半導体製造関連装置が、増収に貢献しました。

この結果、売上高190百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益31百万円(前年同四半期比3,560.4%増)となりました。

(医療・環境事業関連)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では前期に生じていた部材の納期遅れは解消し堅調に推移しました。産業用酸素濃縮装置・窒素濃縮器については環境関連用途への販売が順調で売上を伸ばしました。前期売上が不調だった血液浄化装置についても昨年末からの受注増により売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高353百万円(前年同四半期比61.3%増)、営業利益31百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,080百万円となり、前連結会計年度末比2,921百万円の減少となりました。負債は4,465百万円となり、前連結会計年度末比1,418百万円の減少となりました。

また、純資産は614百万円となり、前連結会計年度末比1,502百万円の減少となりました。

いずれも主に、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたこと等によるものです。

なお、自己資本比率は11.7%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたことから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年8月9日に公表いたしました「特別損失の発生及び平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

I 連結の範囲の重要な変更

1. 連結の範囲の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

2. 変更後の連結子会社の数

3社

II 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

(2) 追加情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、必要生産量の確保、および売上高が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,147	214,512
受取手形及び売掛金	1,362,989	106,058
商品及び製品	724,733	662,739
仕掛品	617,642	380,825
原材料及び貯蔵品	977,872	1,015,875
その他	<u>643,302</u>	341,002
貸倒引当金	<u>△6,710</u>	<u>△5,221</u>
流動資産合計	<u>4,991,977</u>	<u>2,715,792</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520,361	948,913
その他(純額)	<u>497,617</u>	<u>191,024</u>
有形固定資産合計	<u>2,017,979</u>	<u>1,139,937</u>
無形固定資産		
のれん	291,854	29,414
その他	<u>105,097</u>	<u>52,354</u>
無形固定資産合計	<u>396,951</u>	<u>81,768</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	193,699	<u>885,205</u>
その他	437,315	293,837
貸倒引当金	<u>△36,358</u>	<u>△36,075</u>
投資その他の資産合計	<u>594,655</u>	<u>1,142,967</u>
固定資産合計	<u>3,009,587</u>	<u>2,364,673</u>
資産合計	<u>8,001,564</u>	<u>5,080,466</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,983	815,347
短期借入金	2,184,701	1,867,632
1年内返済予定の長期借入金	709,747	674,305
未払法人税等	<u>114,039</u>	14,770
前受金	—	647,257
賞与引当金	28,710	—
役員賞与引当金	700	—
受注損失引当金	6,366	—
その他	611,133	204,397
流動負債合計	<u>5,025,381</u>	<u>4,223,711</u>
固定負債		
社債	50,400	—
長期借入金	354,686	96,823
退職給付引当金	169,763	132,959
役員退職慰労引当金	168,531	8,980
その他	116,002	3,329
固定負債合計	<u>859,383</u>	<u>242,093</u>
負債合計	<u>5,884,764</u>	<u>4,465,804</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△1,408,288</u>	<u>△1,732,186</u>
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	<u>919,995</u>	<u>596,097</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△568	△424
為替換算調整勘定	△12,774	△766
その他の包括利益累計額合計	<u>△13,342</u>	<u>△1,191</u>
少数株主持分	<u>1,210,147</u>	<u>19,755</u>
純資産合計	<u>2,116,799</u>	<u>614,661</u>
負債純資産合計	<u>8,001,564</u>	<u>5,080,466</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,259,363	2,369,255
売上原価	1,693,955	1,768,768
売上総利益	565,408	600,486
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	384,455	401,676
営業利益	180,953	198,810
営業外収益		
受取利息	2,953	429
受取配当金	101	206
保険解約返戻金	—	4,532
貸倒引当金戻入額	9,562	683
その他	9,410	7,023
営業外収益合計	22,028	12,875
営業外費用		
支払利息	23,590	22,870
持分法による投資損失	—	7,606
為替差損	34,248	3,775
その他	18,710	13,038
営業外費用合計	76,549	47,291
経常利益	126,431	164,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,485	—
特別利益合計	4,491	—
特別損失		
持分変動損失	—	450,485
固定資産売却損	—	1,016
固定資産除却損	—	40
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	9,135	451,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	121,787	△287,146
法人税、住民税及び事業税	29,196	84,706
法人税等調整額	16,066	△5,706
法人税等合計	45,263	78,999
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,523	△366,145
少数株主利益	24,929	41,209
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,594	△407,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,523	<u>△366,145</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	30
為替換算調整勘定	11,119	9,721
持分法適用会社に対する持分相当額	—	113
その他の包括利益合計	<u>10,389</u>	<u>9,864</u>
四半期包括利益	<u>86,913</u>	<u>△356,280</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,190	<u>△396,379</u>
少数株主に係る四半期包括利益	23,723	40,098

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては198,810千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,184,131千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出るのが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、必要生産量の確保、および売上高が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	969,156	905,267	165,788	219,151	2,259,363	—	2,259,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,393	—	4,586	—	12,980	△12,980	—
計	977,550	905,267	170,375	219,151	2,272,344	△12,980	2,259,363
セグメント利益 又は損失(△)	87,103	108,474	867	△15,450	180,995	△42	180,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	978,388	849,187	188,157	353,521	2,369,255	—	2,369,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	979,731	849,187	190,763	353,521	2,373,204	△3,948	2,369,255
セグメント利益	65,462	70,172	31,769	31,641	199,045	△235	198,810

(注) 1. セグメント利益の調整額△235千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電源機器関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

「通信・放送関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては167,710千円です。

「電子ソリューション関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては41,488千円です。

「医療・環境関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては76,886千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。